

## 「自治体戦略2040構想研究会」第11回議事概要

日 時：平成30年4月27日（金） 10：00～11：30

場 所：総務省第1会議室

出席者：清家座長、牧原座長代理、飯田委員、池本委員、井手委員、  
大屋委員、林委員、松永委員、村上委員

野田総務大臣、安田事務次官、山崎自治行政局長、海老原市町村課長  
事務局：植田行政経営支援室長

### 【議事次第】

1. 開会
2. 事務局提出資料について
3. 意見交換
4. 閉会

### 【意見交換(概要)】

- 広域連携について、中心となる都市がある連携中枢都市圏や定住自立圏は一応枠組みが用意されている。一方で、長野県木曾地域や奈良県南部のように中心となる都市がない地域は水平的な連合を組み、都道府県が支えていくという枠組みが必要ではないか。また、離島など地理的にまとめられない地域は、都道府県が垂直的にサポートする形をとらないといけないのではないか。
- 市町村の自発的な連携では、取組が利害の衝突がない分野に集中するのではないか。
- 今後10年以内には、中枢都市や中核市に人口が流入する一方で、その周辺部では人口減少が起こる。郡部に人口を維持するというのはかなり難しいので、どうソフトランディングさせるかが課題ではないか。
- 奈良モデルなどの事例が出てきたが、メリットとデメリットをしっかりと併記して、選択肢を示すという進め方が必要ではないか。
- 戦略という意味では、締切りを設けるべき。地域の生き残りを検討するには5年や10年にかかるので、「2040年を考えると、この選択肢は2030年までに決断が必要」、「2025年までに決めなければ、この選択肢はなくなる」などの形で戦略として示すべき。
- 地方自治体が伝統的に担っていた様々な機能について、デジタル化を進めてバーチャルなインフラを提供することによって、物理的な機能が集約されるとしても、

遠隔医療のように、バーチャルな意味でどこに行っても提供できるのではないか。

- e-Government化の際に大きな障害になっているのが、市町村ごとに手続書類に相違があることではないか。例えば統一のプラットフォームで事務処理を行おうにも、形式が違う。市町村ごとに条例等で自治のルールというものはあるが、別の手続書類を使う必要はないのではないか。
- 同じフォーマットにしていくと、例えば教員でクロスアポイントメントのように県の職員が市に行くときにその給与をどっちが出すのかという調整を簡単にできるようになる。同じフォーマットにするというのがOSの一つ大きな機能なのではないか。
- 人々のニーズを満たすことと欲望を充足していくことのうち、人口が減少し、人々の生活が立ち行かなくなったときに、欲望充足以上にニーズ充足の役割が強まっていくのではないか。集権と分権という観点では、人口縮減の時代には、介護、医療や教育といったニーズを充足しやすく、把握しやすい分権に向かうのではないか。
- 負担の分かち合いとニーズ充足という公共部門の果たすべき役割をセットで議論しておく必要があるのではないか。
- 医療や介護、大学教育といったサービスの心配をしなくていい状況がつくられれば、東京に行くインセンティブは相当弱まるではないか。ニーズ充足に自己負担がかかっているが、負担の分かち合いによって軽減するという議論をしないと、おそらく一極集中が続いていくのではないか。
- ニーズを満たすために介護や医療、教育、障害福祉を最前線で担う人たちの存在を忘れてはいけないのではないか。持続可能性を高めるのであれば、ソーシャルワーカーを導入する必要があるのではないか。
- 例えば親の子どもに対するネグレクトに対し、子ども食堂や就学援助で対処するという方法はあるが、ネグレクトを解決しない限り問題は解消しない。よりよい生を保障する仕組みを考えて、早く問題を解決していかなければ深刻化し、高コスト化するネグレクトのような問題に立ち入る役割を果たす人たちに、財政的にどうサポートするのか、あるいはソーシャルワーカーと行政がどのように連携していくのかを議論する必要があるのではないか。
- 自治体が小規模化して機能が維持できないのであれば、会社の合併のように役員数を減すべきではないのか。町議会、村議会を維持しなければならない中で議論をしているからこのような連携の話になるのではないか。
- 人口の集約と社会的な機能の集約によって、特に自治体連携の中で中心市のあり方、マネジメント力を高めることが今後重要になってくるのではないか。広域的な観光振興や図書館の相互利用など分権型の連携は既に進んでいるのではないか。
- 他方、社会的ニーズが高くなる部門では、官だけではなくて、むしろ民間部門の

参入が著しい。自治体の連携というが、社会的ニーズを充足しているのは実は民間のサービス提供者ではないか。

- 人の本当の動きに合わせて圏域をつくっていくことは、納得感があるのではないか。
- 連携ではそれぞれの自治体の意向を反映させることになるが、全体のバランスを見渡して、その地域でどういった形の取組がいいのかという議論ができたらいいのではないか。国が一定のルールづくりを行ってその議論を進めるような仕組みが必要ではないか。自発的な連携というだけで進むというほど簡単ではないのではないか。
- 総務省が冷徹な現実をデータにより明らかにすることで、何を問題解決するかという議論が始まっている。総務省の情報通信分野では、技術革新により地方にかかる負荷をどう改善できるかということを検討している。
- 電子決裁システムの導入が困難だった理由は紙である。手続の入り口である国民からの申請は紙となっている。そこを変えれば電子決裁の導入状況も変わるではないか。今も自治体ごとに様式が違うというのは、全部紙が前提だからではないか。紙からデジタルに置きかえたときに全部統一すれば、問題が解決するのではないか。
- 地域包括ケアシステムは、家に家族が誰かいないと成り立たない。地域包括ケアシステムを成り立たせるには、ソーシャルワーカーが必要ではないか。
- 都道府県、市町村の成り立ちは、哲学的なものではなく、明治時代の人々が旧来の地域をまとめたもの。都道府県、市町村をそのままの形で存続することを考えては、新しいことがなかなかできないのではないか。
- 定住自立圏を設けるときに、生活を維持するためのサービスは公共サービスだけではないということを議論した。東京へ流出する人口のダム機能を定住自立圏で持ちたいと思ったときに、公共サービスだけを充実しても十分ではないのではないか。サービスプロバイダーとしての市役所だけじゃなく、中間的な組織、あるいはプライベートセクターが協力して、例えば周りの町村にある小売店と中心的な都市のスーパーマーケットが連携するみたいなことも必要ではないかという議論をしてきた。
- 民間の力はクリティカルであり、うまくモデルとして働いているのは福岡。九州はアジアに近いのでアジアと直接ビジネスをする企業の集積を、地方自治体が民間企業を主体にしながら戦略的に進めている。ハブを形成するには、研究機関、大学、地方自治体、経済界のクリティカルマスが必要である。
- シリコンバレーなどのアメリカの事例では、ハブが民間の力をうまく引き出す形で広がっている。日本でもそれらの事例は参考にすべき。役人だけが集まってどう

しようとするのではなく、経済合理性を持った民間企業などが参入していく環境をつくる必要があるのではないか。

- ハブをつくるときには地方自治体が経済界に主体性を持ってもらうためのサポート役になるということを考えていくと、議論も少し変わってくるのではないか。
- 民間活力の活用というのはかなり慎重にやらなければならないところがあるのではないか。役所と折衝しながら進める民間委託事業に入ってくる事業家は、規制当局と上手につき合うことができるネゴシエーターであって、日本に望まれているアントレプレナー像とは違う人になってしまうのではないか。
- いわゆる市町村横断的な組織をつくっていくときに、連携のための事務組合に対して財政的な措置をつけていく形にしないと、結局のところ、一緒に観光PRをしましようなどの話以上にはならないのではないか。
- 明治時代は、例えば消防、警察、初等教育、川や水、道路の管理は全部村人が自分たちでやっていた。生きるため、暮らすためのニーズがあって、それを村人たちが汗をかいて満たしていくのか、お金を払って行政にやらせるかの違いであって満たせば何であっても構わない。総力戦の時代になって、できる人が全員で人々の生存・生活のニーズを満たしていく時代が変わっていくのではないか。
- 官か民という二項対立は完全に終わっていて、公・共・私がどのように満たしていくのかという関係がそれぞれの自治体で様々なバリエーションを持つ時代に変わってきている。行政としてやるべきは、多様性のプラットフォームをつくっていくということではないか。
- コミュニティが形骸化していく中でコミュニティに福祉の主体を担わせるというのは矛盾ではないか。コミュニティ機能を強化するという役割を行政が引き取らないと地域包括ケアも実質的には機能しないのではないか。コミュニティの基礎をつくるための投資を政府がやり、それが土台になって、民間などが参入し、人々が汗をかくことで、行政としての負担は全体として下がっていくと考えたほうがいいのではないか。
- 所得が増えないとニーズが満たせないという個人の経済力に頼る状況を変えていかないといけないのではないか。ニーズ充足の領域までお金もうけで満たさなければならないところに厳しさがあるのではないか。
- 本当に戦略を目指すのであれば、正解を示してはいけないのではないか。戦略で大切なのは、やってはならないことを示し、それ以外は多様にやってよいと示すことではないか。
- どういう事務が各自治体には必須で、何が連携でいいのかを切り分ける必要があるのではないか。答えがかなり見えている分野と、個々の自治体で頑張って連携

した方がいい分野があり、おそらく後者の方を我々は提案すべきではないか。

- 失敗してみないとわからない連携もあるのではないかと。どういう連携がよりよい連携なのかは幾つかモデルがあり得る。生活圏が一体ということにこだわり過ぎるとよくないのではないかと。生活圏が一体だから、防災協定を結んでいるわけでは必ずしもない。連携はいろいろな議論があるが、大学間連携とは違う意味での自治体の連携がある。連携という言葉で表す概念ではないのではないかと。
- 連携しやすいようにするということが大事ではないかと。職員レベルで連携できるようにしていく必要があるのではないかと。障害になっていることを幾つか取り除くということは既に行われている。それがほかの分野につながっているのか、見通しを示すことはできないかと。
- 定住自立圏のときに、集約とネットワークという概念を出した。機能を集約するが、それがネットワーク的につながっていくので、フルセットで持たなくていいという役割分担だった。手続については、議会の議決を経て形成するが、もう一回議決をすれば、どちらかが申し渡せば解消できる仕組みとしている。
- 地震は地理的な連続性で起きるから、熊本市と隣の町が災害時協定を結んでも熊本地震のような広範囲の災害では効果が発揮できない。リスクを共同化するための広域分散連携みたいなものがあり、他方で地理的連続性によって生じる人と物の動きがある。そういうものを切り分けて見ていく必要があるのではないかと。

以上